

地域福祉推進助成 審査項目自己評価シート

(施策推進公募型事業) (「行政の福祉化」に係る「職域拡大」等支援のモデルづくり)

団体名				
基本項目	※一次審査(事務局審査)の対象となる基本項目について記入してください。 ※全ての項目が「適」でなければ(一つでも「否」があった場合は)、最終審査に進めません。		チェック欄	
			申請団体	事務局
(1) 申請に必要な書類がそろっているか。 (※提出部数は正・副の2部です。)	様式第2号その1	令和3年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金 交付申請書【地域福祉推進助成】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第2号その2	申請事業内容	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第2号その3	申請事業予算書(助成金額計算書)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第2号その4	申請事業スケジュール	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第2号その5	地域福祉推進助成 審査項目自己評価シート	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第3号	要件確認申立書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	様式第4号	暴力団等審査情報	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	添付資料(必須)	① 定款、寄附行為または規約等 ② 団体の設立年月日が記載されている登記事項証明書等 (発行から3か月以内のもの) ③ 団体の令和元年度の決算報告書 ④ 団体の令和2年度の収支予算書 注) 申請者が2者以上のもので組織された共同体の場合は、 共同体及び共同体を構成するすべての団体等にかかる上記 ①～④書類の提出が必要。 ⑤ 「申請事業予算書」に係る積算根拠資料(見積書等) ※可能な限り提出 ⑥ その他申請事業内容が分かる資料(様式自由) ⑦ 地域福祉推進助成「事業自己評価シート」 ※令和2年度に地域福祉推進助成事業の助成を受けて いる場合のみ提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 申請することのできる団体か。	①	社会福祉活動の実績のある非営利団体であり、かつ、法人格(特定非営利活動法人、社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等)を有している団体であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	②	大阪府内に活動拠点がある法人であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	③	令和3年4月1日時点で、設立から3年以上経過している法人であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	④	役員(理事)が2名以上の法人であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑤	大阪府福祉基金地域福祉振興助成金交付要綱第2条第2項第1号～第5号に該当しない法人であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	※2者以上の者で組織された共同体については、代表者が①～⑤に該当する者であるかについてチェックしてください。なお、⑤については、共同体及び共同体を構成する団体のすべての役員等も該当しますので、様式第4号「暴力団等審査情報」に共同体の構成員となるすべての団体の役員等をご記入ください。			

地域福祉推進助成 審査項目自己評価シート
(施策推進公募型事業) (「行政の福祉化」に係る「職域拡大」等支援のモデルづくり)

(3) 大阪府福祉基金運営要綱第4条に定める地域福祉振興助成の対象となる事業であるか。

- ① **地域福祉活動の振興に寄与する事業** ② **府民の福祉意識の向上に寄与する事業**

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記載してください。)

(4) 【要件1】 (1) ソーシャルファーム等について、以下の取組みを行うこと

- ① **府立施設等を活用した障がい者等の就労支援策のモデル事業の結果を取りまとめた報告書を生かしたコンサルテーション・マーケティング等 (以下「コンサルテーション等」という。) の支援**
② **上記支援を通じた活動資金の確保、準公共団体等のマッチングなど、ソーシャルファーム等の活性化**

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)

(5) 【要件2】 「行政の福祉化」の取組みの趣旨や方向性を理解したものであること。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)

(6) 【要件3】 ソーシャルファーム等の支援を通じて、障がい者等の職域拡大につなげる内容であること。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)

(7) 【要件4】 事業実施後、得られた知見を他のソーシャルファーム等支援に活用できる資料を作成するほか、その内容をPRするためのセミナー等を実施すること。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記入してください。)

地域福祉推進助成 審査項目自己評価シート
(施策推進公募型事業) (「行政の福祉化」に係る「職域拡大」等支援のモデルづくり)

事業評価 項目	※最終審査（大阪府地域福祉推進審議会福祉基金運営分科会審査）の対象となる事業評価項目(1)～(3)について記入してください。
(1) 事業目的を達することができる内容であるか。 ① (1) ソーシャルファーム等に係る、以下の取組みを行うこととされているか。 ・ 府立施設等を活用した障がい者等の就労支援策のモデル事業の結果を取りまとめた報告書を生かしたコンサルテーション・マーケティング等（以下「コンサルテーション等」という。）の支援 ・ ②上記支援を通じた活動資金の確保、準公共団体等のマッチングなど、ソーシャルファーム等の活性化	
(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記載してください。)	
②「行政の福祉化」の取組みの趣旨や方向性を理解したものであるか。	
(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記載してください。)	
③「①」を通じて、障がい者等の職域拡大につなげる内容となっているか。	
(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記載してください。)	

④事業実施後、得られた知見を他のソーシャルファーム等支援に活用できる資料を作成するほか、その内容をPRするためのセミナー等を実施すること。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記載してください。)

(2) 実施の可能性が高い事業計画であるか。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記載してください。)

(3) 「①」の取組みの実績があり、事業を円滑に行う体制のほか、地域福祉活動や障がい者の社会参加・自立支援活動等の実績を有しているか。

(申請事業が、標記要件を満たしているかについて、具体的に記載してください。)